

目黒区 財務書類
(令和2年度決算)

令和3年11月
目黒区

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類（概要）	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	6
3 財務書類の説明	9
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	23
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	25
・ 資金収支計算書	26
・ 注記	27
・ 附属明細書	32
5 全体財務書類・注記・附属明細書	45
・ 貸借対照表	46
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	47
・ 資金収支計算書	48
・ 注記	49
・ 附属明細書	54
6 連結財務書類・注記・附属明細書	55
・ 貸借対照表	56
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	57
・ 注記	58
・ 附属明細書	60

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していくことが必要です。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。

財務書類は、「作成」の段階から「活用」の段階にステージが変わってきています。現在、事業別・施設別の行政コストの見える化に向けて、一部の事業や施設の単位で試行的に財務書類を作成し、今後どのように活用していくかを検討しています。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円)	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計 用地特別会計※1
全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類		上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

(2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	令和3年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	令和3年4月1日 から 令和3年5月31日

一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】 (BS) 年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

2 年度決算 (3年3月31日現在)

		〈資産の部〉 4,755億円	〈負債・純資産の部〉 4,755億円		
固定資産とは 区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。	固定資産 有形固定資産・無形固定資産 4,059億円 (減価償却累計額 △1,434億円) 投資その他の資産 318億円	負債 320億円	純資産 4,435億円	負債とは 地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。	純資産とは 既に負担が済んでいる部分です。
流動資産とは 1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。					

資産合計は4,755億円であり、前年度の4,686億円と比べ68億円の増となりました。増の要因は、防災センターへ都市施設サービス拠点を設置することに伴う工事や小中学校のトイレ改修工事といった建物・設備の新設、更新工事のほか、施設整備基金や財政調整基金の積立によるものです。

【純資産変動計算書】 (NW) 区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高		1年間の純資産の変動	
純資産増 80億円	期首 (2年4月1日現在) 4,355億円	期末 (3年3月31日現在) 4,435億円	(2年4月1日 ~ 3年3月31日) 財源(税込・補助金) 1,302億円 純行政コスト △1,224億円 その他 2億円 純資産増減額= 計 80億円

純資産は1年間で80億円の増となりました。これは、確保した財源の合計が1,302億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが1,224億円であったことなどによるものです。

※4つの表は、○印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(令和2年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(P L)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

2年度決算(2年4月1日～3年3月31日)

業務費用	人件費	人にかかる費用	208億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)	
	物件費等	物にかかる費用	281億円		物件費(物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
		(うち減価償却費)	(43億円)		
		その他の業務費用	13億円		
移転費用		区民や他団体等に 支出する費用	761億円	補助金(政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付(生活保護費、児童手当など) 繰出金(国民健康保険特別会計などへ) 分担金(清掃一部事務組合などへ)	
		経常費用	1,263億円		
		経常収益	38億円		
		純経常行政コスト	1,224億円	使用料・手数料(廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金(公害健康被害補償給付負担金など)	
		臨時損益	0億円		
		純行政コスト	1,224億円		

純行政コストは1,224億円であり、前年度の875億円と比べ349億円の増となりました。
増の要因は、新型コロナウイルス感染症対策で実施した特別定額給付金や住居確保給付金の対象拡大等により「移転費用」が324億円の増となったことによるものです。

【資金収支計算書】(C F)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

		現金収支	
		総収入	総支出
		1,415億円	1,384億円
収入と支出の差と歳計外現金の増減の合計が現金預金残高の増減額と一致		収入と支出の差 31億円	
現金預金残高		業務収入 1,346億円	業務支出 1,220億円
現金預金増 32億円		投資活動収入 67億円	投資活動支出 143億円
期首 (2年4月1日現在) 78億円	期末 (3年3月31日現在) 110億円	財務活動収入 2億円	財務活動支出 20億円
		差額 +125億円	
		差額 △77億円	
		差額 △18億円	

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を125億円上回ったのは、新型コロナウイルス感染症対策等による国・都からの補助金の増が要因です。投資活動支出が投資活動収入を77億円上回ったのは、財政調整基金への積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支がマイナスになっているのは、地方債の償還が進んでいることが要因です。

BS : Balance Sheet PL : Profit and Loss statement
NW : Net Worth statement CF : Cash Flow statement

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還比率
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

イ 指標の状況

区分	視点	指標 名称	単位	指標の状況				
				28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,548,281	1,539,357	1,631,141	1,658,075	1,691,484
	C	⑥ 区民一人当たり負債額		163,950	141,185	119,151	117,139	113,717
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト		299,853	290,652	280,176	309,653	435,479
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	4.5	4.5	4.5	4.3	3.2
		③ 有形固定資産減価償却率		64.4	65.5	65.4	65.0	65.8
		④ 純資産比率	%	89.4	90.8	92.7	92.9	93.3
	B	⑤ 将来世代負担比率		6.0	4.9	4.2	4.0	3.6
		⑦ 基礎的財政収支	億円	40.1	65.3	83.8	97.9	91.0
	C	⑧ 債務償還比率	%	24.7	△ 26.1	△ 97.3	△ 124.1	△ 178.7
E	⑩ 受益者負担の割合	%	5.3	4.0	4.7	4.4	3.0	
人口		(各年度末 3月31日現在)	人	275,278	277,803	280,241	282,628	281,093

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。

※ 債務償還比率の算出式が元年度決算から変更となったため、28、29、30年度数値を算出し直しています。

(財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

(財務書類分析：指標の状況)

主な指標の状況

1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

143,448 百万円 ÷ 217,943 百万円

有形固定資産 減価償却率	65.8 %
-----------------	--------

2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

3,845,681 千円 ÷ 126,261,015 千円

受益者負担比率	3.0 %
---------	-------

3 財務書類の説明

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表(バランスシート BS)

貸借対照表の構成

資産の部	負債・純資産の部
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物) インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物) 物品 無形固定資産(ソフトウェア等) 投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)	
資産の部	負債・純資産の部
有形固定資産	固定負債 270.4
4,051.5	地方債 131.8
減価償却累計額 (Δ 1,434.5)	退職手当引当金 115.8
	その他 22.9
無形固定資産	負債 流動負債 49.2
7.7	地方債(1年) 15.7
投資その他の資産	賞与等引当金 9.7
317.9	その他 23.8
計 4,377.1	計 319.7
流動資産 計 377.6	純資産 計 4,435.0
資産合計 4,754.6	負債及び純資産合計 4,754.6

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)	
資産の部	負債・純資産の部
有形固定資産	固定負債 96,213
1,441,332	地方債 46,878
減価償却累計額 (Δ 510,321)	退職手当引当金 41,185
	その他 8,149
無形固定資産	負債 流動負債 17,504
2,726	地方債(1年) 5,601
投資その他の資産	賞与等引当金 3,449
113,104	その他 8,454
計 1,557,161	計 113,717
流動資産 計 134,323	純資産 計 1,577,767
資産合計 1,691,484	負債及び純資産合計 1,691,484

目黒区人口
令和3年3月31日現在

281,093 人

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などストックの状況を総括的に表示したものです。

資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析: 貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる指標

1 区民一人当たり資産額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{資産合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 475,464,317 \text{ 千円} & \div & 281,093 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり資産額
1,691,484 円

2 区民一人当たり負債額

算定式

$$\begin{array}{rcl} \text{負債合計} & \div & \text{目黒区人口} = \\ 31,965,039 \text{ 千円} & \div & 281,093 \text{ 人} \end{array}$$

区民一人当たり負債額
113,717 円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

貸借対照表の前年度比較

＜資産の部＞

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	2年度	元年度	増減額
固定資産	4,377.1	4,372.5	4.5
有形固定資産	4,051.5	4,056.6	△5.1
① 事業用資産	2,585.4	2,587.8	△2.4
土地	2,005.5	2,006.5	△1.0
建物	551.3	553.8	△2.6
工作物	27.3	26.3	1.0
建設仮勘定	1.3	1.1	0.2
② インフラ資産	1,451.0	1,454.1	△3.1
土地	1,296.9	1,296.0	0.8
建物	10.9	11.3	△0.4
工作物	140.4	144.7	△4.3
建設仮勘定	2.8	2.1	0.7
物品	15.1	14.7	0.4
無形固定資産	7.7	5.5	2.2
投資その他資産	317.9	310.5	7.5
長期延滞債権	10.2	11.0	△0.9
長期貸付金	1.6	1.9	△0.2
基金	299.4	290.9	8.5
徴収不能引当金	△0.8	△0.9	0.1
流動資産	377.6	313.6	63.9
現金預金	109.6	77.6	32.0
未収金	5.9	6.6	△0.7
短期貸付金	0.4	0.4	0.0
③ 基金	262.3	229.8	32.5
徴収不能引当金	△0.6	△0.7	0.1
資産合計	4,754.6	4,686.2	68.5

主な資産の前年度との比較

① 事業用資産 (前年度比 2.4億円減)

耐用年数の経過による資産価値の減少額(減価償却額)が、防災センターへ都市施設サービス拠点を設置することに伴う工事、小中学校のトイレ改修工事や区民キャンパス各種改修工事などの新規取得資産額を上回ったことにより、2.4億円の減となりました。

② インフラ資産 (前年度比 3.1億円減)

道路の維持補修サイクルが法定耐用年数を上回っていることなどにより、3.1億円の減となりました。

③ 基金[流動資産] (前年度比32.5億円増)

財政調整基金の積立などにより、32.5億円の増となりました。

(貸借対照表の分析)

<負債・純資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	2年度	元年度	増減額
固定負債	270.4	281.3	△10.8
④ 地方債	131.8	145.2	△13.4
長期未払金	0.3	0.7	△0.4
⑤ 退職手当引当金	115.8	119.0	△3.2
その他	22.6	16.4	6.2
流動負債	49.2	49.8	△0.6
④ 1年以内償還予定地方債	15.7	18.2	△2.5
未払金	0.6	0.6	0.0
⑥ 賞与等引当金	9.7	9.0	0.7
預り金	21.1	20.1	1.0
その他	2.0	1.9	0.1
負債合計	319.7	331.1	△11.4
固定資産等形成分	4,639.8	4,602.7	37.1
余剰分(不足分)	△204.8	△247.6	42.8
純資産合計	4,435.0	4,355.1	79.9
負債及び純資産合計	4,754.6	4,686.2	68.5

主な負債の前年度との比較

- ④ 地方債及び1年以内償還予定地方債 (前年度比 15.9億円減)
償還額が、固定系防災行政無線デジタル化工事で新規発行した地方債の額を上回ったことにより、地方債全体で15.9億円(固定負債13.4億円+流動負債2.5億円)の減となりました。
- ⑤ 退職手当引当金 (前年度比 3.2億円減)
職員定数の適正化や勤続年数の長い職員の退職に伴う職員構成の変化などにより、3.2億円の減となりました。
- ⑥ 賞与等引当金 (前年度比 0.7億円増)
令和2年度の法改正に伴い支給対象となる会計年度任用職員の期末手当を追加したことにより、0.7億円の増となりました。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等）	
物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費）	
その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額等）	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料等	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
純行政コスト	

行政コスト計算書から見えること

(単位:億円)		(単位:円)	
行政コスト計算書（一般会計等）		行政コスト計算書（区民一人当たり）	
経常費用	1,262.6	経常費用	449,179
業務費用	501.8	業務費用	178,502
人件費	208.2	人件費	74,051
物件費等	281.0	物件費等	99,977
その他の業務費用	12.6	その他の業務費用	4,473
移転費用	760.9	移転費用	270,677
経常収益	38.5	経常収益	13,681
使用料及び手数料	21.2	使用料及び手数料	7,540
その他	17.3	その他	6,141
純経常行政コスト	1,224.2	純経常行政コスト	435,498
臨時損失	0.0	臨時損失	17
臨時利益	0.1	臨時利益	35
純行政コスト	1,224.1	純行政コスト	435,479

目黒区人口 令和3年3月31日現在	281,093 人
----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となった費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる指標

1 区民一人当たり行政コスト

算定式

$$\begin{array}{rcccl} \text{純行政コスト} & \div & \text{目黒区人口} & = & \text{区民一人当たり行政コスト} \\ 122,410,230 \text{ 千円} & \div & 281,093 \text{ 人} & & \text{435,479 円} \end{array}$$

【(参考)他区との比較】※令和元年度決算

(単位:円)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
309,653	174,587	338,558	351,241	309,200

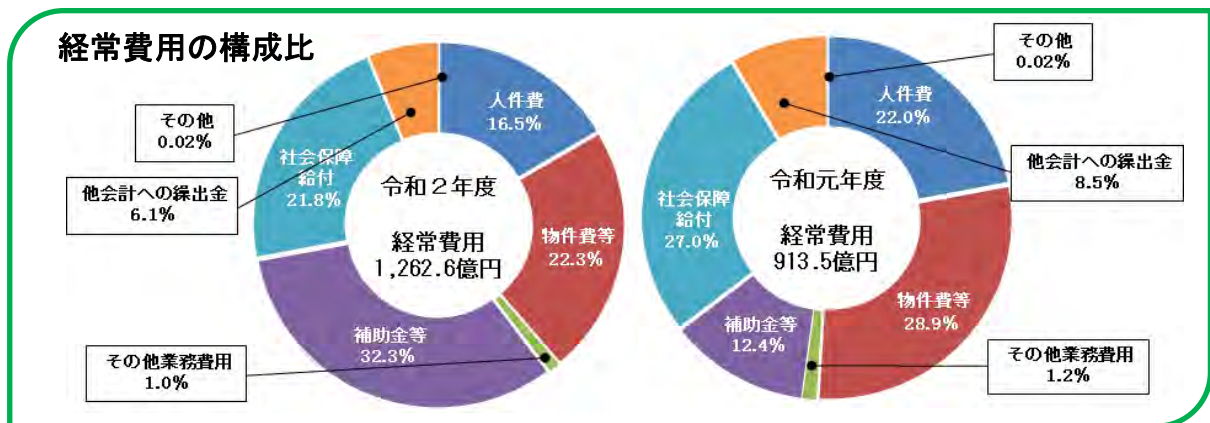
※令和2年3月31日時点の人口で算出しています

2年度の区民一人当たりの行政コストは、約44万円となりました。前年度が約31万円だったのと比較して約13万円増加しました。

行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

行政コスト計算書(一般会計等)	2年度	元年度	増減額
経常費用	1,262.6	913.5	349.1
業務費用	501.8	476.3	25.5
人件費	208.2	200.9	7.2
① 職員給与費	162.6	155.5	7.1
② 賞与等引当金繰入額	9.7	9.0	0.7
退職手当引当金繰入額	11.5	7.9	3.5
その他	24.4	28.5	△4.1
物件費等	281.0	264.1	17.0
③ 物件費	221.7	205.7	16.0
維持補修費	15.9	17.5	△1.7
減価償却費	43.5	40.8	2.7
その他業務費用	12.6	11.3	1.3
支払利息	1.3	1.6	△0.3
徴収不能引当金繰入額	0.8	1.0	△0.2
その他	10.5	8.8	1.7
移転費用	760.9	437.3	323.6
④ 補助金等	407.9	113.1	294.8
⑤ 社会保障給付	275.1	246.6	28.5
他会計への繰出金	77.6	77.3	0.3
その他	0.2	0.2	0.0
経常収益	38.5	39.7	△1.3
⑥ 使用料及び手数料	21.2	23.0	△1.8
その他	17.3	16.7	0.5
純経常行政コスト	1,224.2	873.8	350.4
臨時損失	0.0	1.5	△1.5
資産除売却損	0.0	1.5	△1.5
その他	—	—	—
臨時利益	0.1	0.1	0.0
資産売却益	0.1	0.1	0.0
その他	—	—	—
純行政コスト	1,224.1	875.2	348.9



(行政コスト計算書の分析)

主な行政コストの前年度との比較

① 職員給与費（前年度比 7.1億円増）

令和2年度の法改正で会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、地域手当や通勤手当、その他に支給要件に応じて、期末手当、時間外勤務手当、特殊勤務手当等が新たに支給されたことなどにより、7.1億円の増となりました。

② 賞与等引当金繰入額（前年度比 0.7億円増）

令和2年度の法改正に伴い支給対象となる会計年度任用職員の期末手当を追加したことにより、0.7億円の増となりました。

③ 物件費（前年度比 16.0億円増）

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による家計への支援として実施した特別定額給付金の支給に伴う諸経費や新型コロナウイルス感染症対策経費、GIGAスクール構想の実現に向けたシステム構築経費などにより、16.0億円の増となりました。

④ 補助金等（前年度比 294.8億円増）

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による家計への支援として実施した特別定額給付金の支給、子育て世帯への臨時特別給付金の支給、めぐろ地元のお店応援券事業経費などの新型コロナウイルス感染症対策経費や私立認可保育所の新設に伴う保育施設賃借料補助事業の増加などにより、294.8億円の増となりました。

⑤ 社会保障給付（前年度比 28.5億円増）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う住居確保給付金の対象拡大や支給期間延長による支給実績の増加や私立認可保育所の新設、保育料無償化に伴う施設型給付費の増加などにより、28.5億円の増となりました。

⑥ 使用料及び手数料（前年度比1.8億円減）

新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言などにより、施設利用休止等の対策を講じたことにより、1.8億円の減となりました。

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	【純行政コスト】 行政サービス提供のために費消した分です。
財源	【財源】 税金等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。 国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	【本年度末純資産残高】 前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	2年度	元年度	増減額
前年度末純資産残高	4,355.1	4,237.2	117.9
純行政コスト	△ 1,224.1	△ 875.2	△ 348.9
財源	1,301.5	991.1	310.4
税金等	727.3	748.0	△ 20.8
国県等補助金	574.3	243.1	331.2
本年度差額	77.4	115.9	△ 38.5
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2.5	2.0	0.5
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	79.9	117.9	△ 38.0
本年度末純資産残高	4,435.0	4,355.1	79.9

純資産額は、前年度末残高4,355.1億円から79.9億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高4,435.0億円となりました。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税金などの財源との差額(本年度差額)に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの(本年度純資産変動額)が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析: 純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から得られる指標

1 行政コスト対税金等比率

税金等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(純行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{122,410,230 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源(税金等+国県等補助金)}}{130,152,350 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税金等比率} \quad 94.1 \%$$

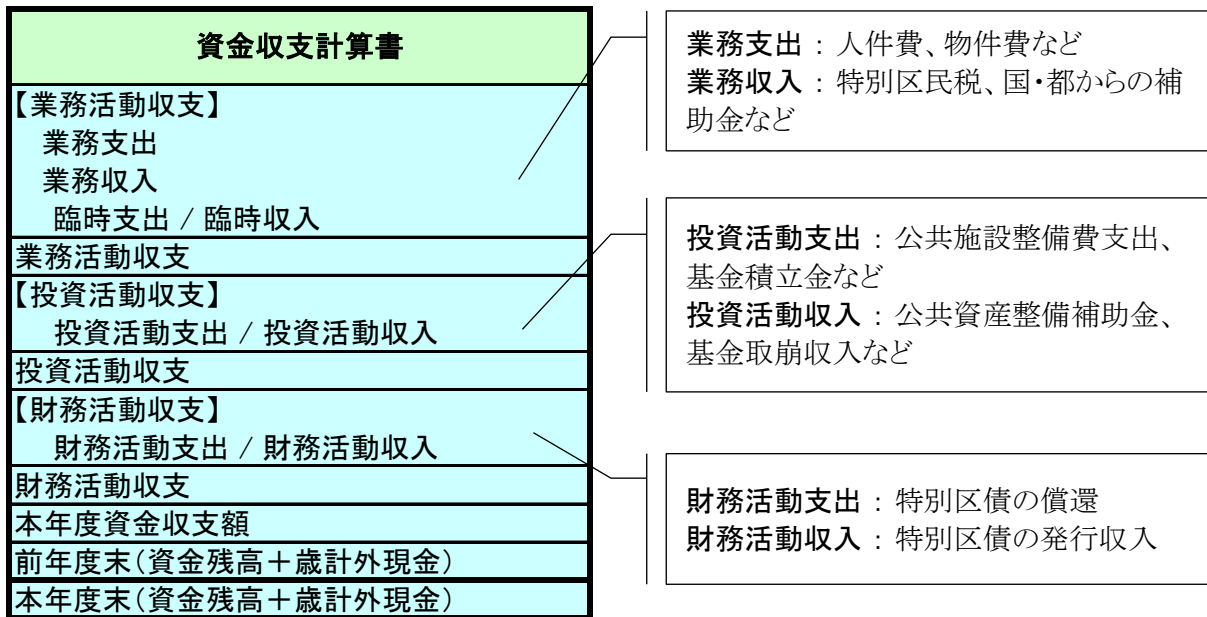
【(参考)他区との比較】※令和元年度決算 (単位:%)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
88.3	55.2	100.9	93.7	78.4

2年度の行政コスト対税金等比率は、純行政コストの増加が財源の増加を上回ったことにより、前年比5.8ポイント増の94.1%となりました。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成



資金収支計算書から見えること

資金収支計算書	(単位:億円)				
	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
【業務活動収支】					
業務支出	819.1	812.7	824.7	882.1	1,220.4
業務費用支出	473.1	447.5	424.8	444.8	459.5
移転費用支出	346.0	365.2	399.9	437.3	760.9
業務収入	872.0	896.4	939.8	1,026.2	1,345.7
業務活動収支	52.9	83.6	115.0	144.1	125.3
【投資活動収支】					
投資活動支出	82.3	62.8	115.6	130.2	143.4
投資活動収入	18.5	10.7	11.4	10.1	66.9
投資活動収支	△ 63.8	△ 52.1	△ 104.2	△ 120.2	△ 76.5
【財務活動収支】					
財務活動支出	7.5	29.3	26.4	19.5	20.1
財務活動収入	16.5	10.6	7.6	12.5	2.4
財務活動収支	8.9	△ 18.7	△ 18.8	△ 7.0	△ 17.8
本年度資金収支額	△ 2.0	12.8	△ 8.0	17.0	31.0
前年度末資金残高+歳計外現金	57.3	55.2	67.5	59.7	77.6
本年度末資金残高+歳計外現金	55.2	67.5	59.7	77.6	109.6
【基礎的財政収支】					
業務活動収支	52.9	83.6	115.0	144.1	125.3
支払利息支出	27.7	2.2	1.9	1.6	1.3
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)	△ 40.4	△ 20.5	△ 33.1	△ 47.8	△ 35.5
(プライマリー・バランス)	40.1	65.3	83.8	97.9	91.0

※ 基礎的財政収支の算出式が30年度決算から変更となったため、28、29年度数値を算出し直しています。

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支：行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支

投資活動収支：資本形成活動(公共施設等整備など)によって発生する収支

財務活動収支：区債の発行・償還の増減など外部からの資金調達やその償還によって発生する収支

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

(財務書類分析：資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	437,707,079	固定負債	27,044,765
有形固定資産	405,148,251	地方債	13,177,130
事業用資産	258,540,303	長期未払金	32,616
土地	200,551,677	退職手当引当金	11,576,924
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	121,266,596	その他	2,258,095
建物減価償却累計額	△ 66,137,774	流動負債	4,920,275
工作物	7,121,864	1年内償還予定地方債	1,574,519
工作物減価償却累計額	△ 4,391,830	未払金	62,020
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	969,385
航空機	-	預り金	2,109,595
航空機減価償却累計額	-	その他	182,161
その他	-	負債合計	31,965,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,770	固定資産等形成分	463,977,581
インフラ資産	145,097,121	余剰分(不足分)	△ 20,478,303
土地	129,687,324		
建物	2,209,830		
建物減価償却累計額	△ 1,122,309		
工作物	82,852,976		
工作物減価償却累計額	△ 68,815,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,487		
物品	4,491,388		
物品減価償却累計額	△ 2,980,562		
無形固定資産	766,135		
ソフトウェア	766,135		
その他	-		
投資その他の資産	31,792,693		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,015,861		
長期貸付金	164,176		
基金	29,937,670		
減債基金	3,567,354		
その他	26,370,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79,526		
流動資産	37,757,238		
現金預金	10,957,403		
未収金	587,270		
短期貸付金	41,030		
基金	26,229,472		
財政調整基金	26,009,285		
減債基金	220,187		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 57,937	純資産合計	443,499,278
資産合計	475,464,317	負債及び純資産合計	475,464,317

行政コスト計算書

目黒区
一般会計等自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	126,261,015
業務費用	50,175,610
人件費	20,815,298
職員給与費	16,260,583
賞与等引当金繰入額	969,385
退職手当引当金繰入額	1,149,272
その他	2,436,058
物件費等	28,102,973
物件費	22,171,156
維持補修費	1,585,532
減価償却費	4,346,285
その他	-
その他の業務費用	1,257,340
支払利息	129,418
徴収不能引当金繰入額	79,552
その他	1,048,370
移転費用	76,085,405
補助金等	40,790,252
社会保障給付	27,511,934
他会計への繰出金	7,763,958
その他	19,260
経常収益	3,845,681
使用料及び手数料	2,119,359
その他	1,726,323
純経常行政コスト	122,415,334
臨時損失	4,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,876
資産売却益	9,876
その他	-
純行政コスト	122,410,230

純資産変動計算書

目黒区
一般会計等自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	435,511,812	460,271,077	△ 24,759,265
純行政コスト(△)	△ 122,410,230		△ 122,410,230
財源	130,152,350		130,152,350
税収等	72,725,407		72,725,407
国県等補助金	57,426,943		57,426,943
本年度差額	7,742,120		7,742,120
固定資産等の変動(内部変動)		3,461,158	△ 3,461,158
有形固定資産等の増加		3,835,009	△ 3,835,009
有形固定資産等の減少		△ 4,373,179	4,373,179
貸付金・基金等の増加		11,479,730	△ 11,479,730
貸付金・基金等の減少		△ 7,480,403	7,480,403
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	245,346	245,346	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,987,466	3,706,504	4,280,962
本年度末純資産残高	443,499,278	463,977,581	△ 20,478,303

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

目黒区

至 令和3年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	122,038,358
業務費用支出	45,952,953
人件費支出	21,067,107
物件費等支出	23,756,688
支払利息支出	129,418
その他の支出	999,740
移転費用支出	76,085,405
補助金等支出	40,790,252
社会保障給付支出	27,511,934
他会計への繰出支出	7,763,958
その他の支出	19,260
業務収入	134,565,107
税込等収入	72,786,147
国県等補助金収入	57,155,936
使用料及び手数料収入	2,118,874
その他の収入	2,504,149
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	12,526,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,344,925
公共施設等整備費支出	3,877,015
基金積立金支出	10,444,765
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	21,645
その他の支出	-
投資活動収入	6,693,441
国県等補助金収入	271,007
基金取崩収入	6,344,825
貸付金元金回収収入	45,612
資産売却収入	31,998
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,651,483
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,010,653
地方債償還支出	1,821,670
その他の支出	188,983
財務活動収入	235,000
地方債発行収入	235,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,775,653
本年度資金収支額	3,099,613
前年度末資金残高	5,730,664
本年度末資金残高	8,830,277
前年度末歳計外現金残高	2,025,645
本年度歳計外現金増減額	101,481
本年度末歳計外現金残高	2,127,126
本年度末現金預金残高	10,957,403
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	9,104,624

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 15 ～ 50 年
 ・工作物 5 ～ 60 年
 ・物品 5 ～ 20 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 3,324 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

・一般会計

・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事項はありません。

⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用を行政コスト計算書の補助金などに計上しております。また、特別定額給付金の財源となる補助金収入を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	69,425,880千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,864,530千円
将来負担額	27,647,327千円
充当可能基金額	55,530,765千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,717,587千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額
繰替運用	令和2年5月18日から令和2年6月10日	11,000,000千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,326,073千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 9,104,624 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	147,224,212千円	138,393,935千円
繰越金に伴う差額	5,730,664千円	—
資金収支計算書	141,493,548千円	138,393,935千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,526,749 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	271,007 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 304,377 千円
減価償却費	△ 4,346,285 千円
賞与等引当金繰入額(増減)	△ 71,864 千円
退職手当引当金繰入額(増減)	△ 354,379 千円
徴収不能引当金繰入額(増減)	△ 16,165 千円
資産除売却益(損)	5,104 千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,742,120 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

0千円

イ 無償取得

2,447千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区

一般会計等

令和2年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	326,886,791	2,409,267	226,151	329,069,907	70,529,603	2,770,094	258,540,303
土地	200,650,522	-	98,845	200,551,677	-	-	200,551,677
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	119,258,403	2,122,738	114,544	121,266,596	66,137,774	2,610,280	55,128,822
工作物	6,865,500	260,070	3,706	7,121,864	4,391,830	159,814	2,730,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,366	26,459	9,056	129,770	-	-	129,770
インフラ資産	214,061,246	1,066,399	93,029	215,034,616	69,937,495	1,319,799	145,097,121
土地	129,602,780	106,666	22,122	129,687,324	-	-	129,687,324
建物	2,185,023	24,807	-	2,209,830	1,122,309	65,478	1,087,521
工作物	82,063,339	827,146	37,509	82,852,976	68,815,186	1,254,321	14,037,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,105	107,780	33,398	284,487	-	-	284,487
物品	4,413,027	158,713	80,352	4,491,388	2,980,562	120,151	1,510,826
合計	545,361,064	3,634,380	399,532	548,595,911	143,447,660	4,210,044	405,148,251

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等
令和2年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	28,531,518	152,166,185	37,365,521	4,233,872	7,966,123	3,047,559	25,211,776	17,749	258,540,303
土地	21,560,910	127,357,419	23,220,779	2,955,539	4,928,284	1,017,861	19,493,138	17,749	200,551,677
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,737,003	23,991,933	13,970,157	1,260,612	2,866,560	1,807,713	5,494,845	-	55,128,822
工作物	1,184,594	808,811	124,212	17,721	171,279	212,921	210,497	-	2,730,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,012	8,023	50,374	-	-	9,065	13,297	-	129,770
インフラ資産	144,987,846	0	-	-	3,135	106,140	-	-	145,097,121
土地	129,687,324	-	-	-	-	-	-	-	129,687,324
建物	1,087,521	-	-	-	-	-	-	-	1,087,521
工作物	13,931,650	0	-	-	-	106,140	-	-	14,037,790
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	281,352	-	-	-	3,135	-	-	-	284,487
物品	29,733	1,141,550	101,730	57,241	46,944	10,837	122,792	-	1,510,826
合計	173,549,098	153,307,735	37,467,251	4,291,112	8,016,201	3,164,536	25,334,568	17,749	405,148,251

③投資及び出資金の明細

目黒区
令和2年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,070	—	5,070	5,000	100.00%	5,070	—
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	322,121	3,642	318,480	209,857	86.73%	276,204	—
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	489,728	139,141	350,587	200,000	100.00%	350,587	—
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	324,906	7,474	317,432	300,000	100.00%	317,432	—
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	2,497,069	637,914	1,859,155	5,000	100.00%	1,859,155	—
合計	692,000							—

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)
地方共同法人 地方公共団体金融機構	11,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.07%	225,686	—
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,280,100	5,779	3,274,321	3,081,017	0.49%	16,172	—
信州上小森林組合	64				495,294	1.01%	5,282	—
(公財)東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237				—
(株)ジェイ・スプリット	6,000							—
(一財)道路管理センター	2,232	3,698,059	1,913,025	1,785,035	520,870	0.43%	7,649	—
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,090,332	487,332	1,603,000	1,500,000	0.07%	1,069	—
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,112,469	490,934	3,621,535	1,327,000	1.66%	60,041	—
合計	62,513							—

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。

④基金の明細

目黒区
令和2年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	21,068,413	4,940,872	—	—	26,009,285	
減債基金(固定)	2,563,293	1,004,061	—	—	3,567,354	
減債基金(流動)	220,187	—	—	—	220,187	
奨学事業基金	2,939	1,061	—	—	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	580,735	209,483	—	—	790,218	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	480,051	173,165	—	—	653,216	
区営住宅管理基金	599,905	216,399	—	—	816,304	
施設整備基金	16,802,213	6,060,912	—	—	22,863,125	
サクラ基金	594,101	214,304	—	—	808,405	
スポーツ振興基金	4,428	1,597	—	—	6,025	
子ども・子育て応援基金	73,622	26,557	—	—	100,179	
学校施設整備基金	6,500	2,344	—	—	8,844	
博物館資料取得基金	6,845	—	—	93,155	100,000	
公共料金支払基金	90,519	—	—	129,481	220,000	
合計	43,093,751	12,850,755	—	222,636	56,167,142	

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

目黒区
令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	—
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
応急福祉資金貸付金	20,956	2	13,367	1	1
女性福祉資金貸付金	8,427	1	2,696	0	0
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	134,793	11	24,968	2	2
合計	164,176	14	41,030	3	3

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	28,023	—
応急福祉資金貸付金返還金	52,206	64
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,497	—
奨学資金貸付金返還金	36,314	432
女性福祉資金貸付金元利収入	9,143	180
小計	127,183	676
【未収金】		
特別区民税	447,579	45,889
軽自動車税	5,184	317
分担金及び負担金	11,926	1,075
使用料及び手数料	54,914	2,726
財産収入	—	—
諸収入	369,074	28,830
小計	888,677	78,837
合計	1,015,861	79,513

⑦未収金の明細

目黒区

令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	4,127	5
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	3,600	43
女性福祉資金貸付金元利収入	162	3
小計	7,889	51
【未収金】		
特別区民税	518,491	53,159
軽自動車税	2,491	152
分担金及び負担金	4,789	432
使用料及び手数料	1,663	83
財産収入	15	—
諸収入	51,932	4,057
小計	579,381	57,882
合計	587,270	57,933

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区
令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,100,353	40,314		511,353	—	589,000	—	—	—	—
公営住宅建設	497,540	124,217		21,540	—	476,000	—	—	—	—
災害復旧	243,000	—		—	243,000	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,321,119	401,445		2,206,637	227,178	1,857,000	506,532	—	—	1,523,771
一般単独事業	5,410,581	640,070		353,349	105,112	4,339,000	412,891	—	—	200,229
その他	121,346	9,163		—	—	—	—	—	—	121,346
【特別分】										
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	1,057,711	359,310		70,171	—	—	987,540	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—
合計	14,751,650	1,574,519		3,163,050	575,291	7,261,000	1,906,963	—	—	1,845,346

② 地方債等(利率別)の明細

目黒区
令和2年度

		(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	14,751,650	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
		11,787,361	2,935,268	21,540	7,481	-	-	-
								0.938%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

目黒区
令和2年度

		(単位:千円)								
地方債等残高	14,751,650	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
		1,574,519	3,451,589	2,475,376	680,288	591,196	4,816,215	962,814	199,654	-

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区
令和2年度

		(単位:千円)
特定の契約条項が 付された地方債等残高	-	
		契約条項の概要

⑤引当金の明細

目黒区
令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	155,377	79,552	89,404	8,062	137,463
退職手当引当金	11,900,597	1,149,272	1,472,945	—	11,576,924
賞与等引当金	897,521	969,385	897,521	—	969,385
合計	12,953,495	2,198,209	2,459,870	8,062	12,683,772

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

目黒区

令和2年度

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
	特別定額給付金支給	区民	28,181,300	特別定額給付金
その他の補助金等	私立保育所整備費補助	私立認可保育所事業者	2,142,288	整備費補助
	民間保育施設運営支援事業	私立認可保育所事業者等	1,466,058	運営費補助
	民間保育施設従事者支援事業	私立認可保育所事業者等	1,360,666	運営費補助
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,097,077	一部事務組合分担金
	特別養護老人ホーム整備支援	特別養護老人ホーム事業者	819,990	整備費補助
	認証保育所補助	認証保育事業者	712,740	運営費補助等
	商業振興	区内商店街等	583,419	商店街助成等
	児童・特別児童扶養手当支給	支給対象者	437,720	臨時特別給付金
	私立幼稚園補助	私立幼稚園園児保護者	368,722	保育料補助等
	障害者支援施設等整備	障害者支援施設整備事業者	286,000	整備費補助
	民間施設運営費補助	障害福祉施設運営事業者	223,773	運営費補助
	認可外保育施設等利用給付	支給対象者	221,575	保育料補助等
	総務一般事務費	特別区人事・厚生事務組合等	197,120	一部事務組合分担金等
	社会福祉協議会補助	(福)目黒区社会福祉協議会	187,532	運営費補助
	目黒区芸術文化振興財団助成	(公財)目黒区芸術文化振興財団	178,131	運営費補助
	番号制度事務	地方公共団体情報システム機構	120,368	番号カード事務費負担金
	自由が丘駅周辺地区整備	再開発準備組合	116,000	市街地再開発事業補助
	木造住宅密集地域整備事業	防災街区整備事業組合	115,109	防災街区整備事業補助
	目黒区社会福祉事業団補助	(福)目黒区社会福祉事業団	112,079	運営費補助
	家賃助成	高齢者世帯・障害者世帯・ファミリー世帯	106,224	民間賃貸住宅家賃助成
新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業	私立認可保育所事業者等	104,626	運営費補助	
中小企業融資	区内中小企業等	101,207	利子補給等	
その他(一般会計等)		1,550,529		
計		40,790,252		
	合計		40,790,252	

(単位:千円)

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区
令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税金等	特別区税	47,624,744		
		地方譲与税	380,912		
		利子割交付金	134,820		
		配当割交付金	653,722		
		株式等譲渡所得割交付金	764,865		
		地方消費税交付金	6,165,862		
		環境性能割交付金	66,087		
		地方特例交付金	118,343		
		特別区交付金	15,178,368		
		交通安全対策特別交付金	25,905		
		自動車取得税交付金	32		
		分担金及び負担金	1,220,713		
		寄附金	253,516		
		繰入金	137,517		
		小計	72,725,407		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	133,684
				都支支出金	137,323
			計	271,007	
			経常的補助金	国庫支出金	44,855,635
	都支支出金	12,300,301			
	計	57,155,936			
	小計	57,155,936			
	合計	合計	合計	130,152,350	

(2) 財源情報の明細

目黒区

一般会計等

令和2年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	122,410,230	57,155,936	—	58,714,905	6,539,389
有形固定資産等の増加	3,835,009	271,007	82,000	3,482,002	—
貸付金・基金等の増加	11,479,730	—	—	10,467,062	1,012,668
その他	—	—	—	—	—
合計	137,724,970	57,426,943	82,000	72,663,969	7,552,058

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区
令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	8,830,277
短期投資	—
合計	8,830,277

5 全体
財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	440,440,005	固定負債	27,044,765
有形固定資産	405,150,964	地方債	13,177,130
事業用資産	258,540,303	長期未払金	32,616
土地	200,551,677	退職手当引当金	11,576,924
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	121,266,596	その他	2,258,095
建物減価償却累計額	△ 66,137,774	流動負債	5,035,750
工作物	7,121,864	1年内償還予定地方債	1,574,519
工作物減価償却累計額	△ 4,391,830	未払金	131,810
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,015,070
航空機	-	預り金	2,109,595
航空機減価償却累計額	-	その他	182,161
その他	-	負債合計	32,080,515
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,770	固定資産等形成分	466,710,507
インフラ資産	145,097,121	余剰分(不足分)	△ 18,714,419
土地	129,687,324	他団体出資等分	-
建物	2,209,830		
建物減価償却累計額	△ 1,122,309		
工作物	82,852,976		
工作物減価償却累計額	△ 68,815,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,487		
物品	4,495,363		
物品減価償却累計額	△ 2,981,823		
無形固定資産	836,993		
ソフトウェア	836,993		
その他	-		
投資その他の資産	34,452,048		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
長期延滞債権	1,724,696		
長期貸付金	164,176		
基金	32,026,577		
減債基金	3,567,354		
その他	28,459,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 217,914		
流動資産	39,636,598		
現金預金	12,202,089		
未収金	1,372,837		
短期貸付金	41,030		
基金	26,229,472		
財政調整基金	26,009,285		
減債基金	220,187		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 208,830		
繰延資産	-	純資産合計	447,996,089
資産合計	480,076,604	負債及び純資産合計	480,076,604

行政コスト計算書

目黒区
全体自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	170,544,171
業務費用	52,894,565
人件費	21,802,535
職員給与費	17,067,037
賞与等引当金繰入額	1,015,070
退職手当引当金繰入額	1,149,272
その他	2,571,156
物件費等	29,122,637
物件費	23,176,726
維持補修費	1,585,532
減価償却費	4,360,379
その他	-
その他の業務費用	1,969,393
支払利息	129,418
徴収不能引当金繰入額	218,263
その他	1,621,712
移転費用	117,649,606
補助金等	90,118,412
社会保障給付	27,511,934
その他	19,260
経常収益	4,188,339
使用料及び手数料	2,119,519
その他	2,068,820
純経常行政コスト	166,355,833
臨時損失	4,772
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,772
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,876
資産売却益	9,876
その他	-
純行政コスト	166,350,729

純資産変動計算書

目黒区
全体自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	439,491,601	462,919,564	△ 23,427,963	-
純行政コスト(△)	△ 166,350,729		△ 166,350,729	-
財源	174,609,870		174,609,870	-
税収等	94,640,501		94,640,501	-
国県等補助金	79,969,369		79,969,369	-
本年度差額	8,259,141		8,259,141	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,545,597	△ 3,545,597	
有形固定資産等の増加		3,865,624	△ 3,865,624	
有形固定資産等の減少		△ 4,387,273	4,387,273	
貸付金・基金等の増加		12,875,770	△ 12,875,770	
貸付金・基金等の減少		△ 8,808,524	8,808,524	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	245,346	245,346		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	8,504,487	3,790,943	4,713,544	-
本年度末純資産残高	447,996,089	466,710,507	△ 18,714,419	-

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

目黒区

全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	165,981,708
業務費用支出	48,332,102
人件費支出	22,052,871
物件費等支出	24,762,258
支払利息支出	129,418
その他の支出	1,387,554
移転費用支出	117,649,606
補助金等支出	90,118,412
社会保障給付支出	27,511,934
その他の支出	19,260
業務収入	179,376,383
税収等収入	94,755,863
国県等補助金収入	79,698,362
使用料及び手数料収入	2,119,034
その他の収入	2,803,124
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	13,394,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,603,572
公共施設等整備費支出	3,907,629
基金積立金支出	10,672,798
投資及び出資金支出	1,500
貸付金支出	21,645
その他の支出	-
投資活動収入	6,693,441
国県等補助金収入	271,007
基金取崩収入	6,344,825
貸付金元金回収収入	45,612
資産売却収入	31,998
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,910,131
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,010,653
地方債等償還支出	1,821,670
その他の支出	188,983
財務活動収入	235,000
地方債等発行収入	235,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,775,653
本年度資金収支額	3,708,892
前年度末資金残高	6,366,071
本年度末資金残高	10,074,963
前年度末歳計外現金残高	2,025,645
本年度歳計外現金増減額	101,481
本年度末歳計外現金残高	2,127,126
本年度末現金預金残高	12,202,089
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	9,941,935

全体 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 15 ～ 50 年
 ・工作物 5 ～ 60 年
 ・物品 5 ～ 20 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 3,324 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	-	-	-
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用を行政コスト計算書の補助金などに計上しております。また、特別定額給付金の財源となる補助金収入を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	69,425,880千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,864,530千円
将来負担額	27,647,327千円
充当可能基金額	55,530,765千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,717,587千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額ははありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額
繰替運用	令和2年5月18日から令和2年6月10日	11,000,000千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
1,326,073 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 9,941,935 千円
 ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	200,572,370 千円	190,497,408 千円
繰越金に伴う差額	6,366,071 千円	—
会計間の繰入・繰出に伴う差額	7,901,475 千円	7,901,475 千円
資金収支計算書	186,304,824 千円	182,595,933 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
 が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	13,394,675 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	271,007 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 676,563 千円
減価償却費	△ 4,360,379 千円
賞与等引当金繰入額(増減)	△ 73,337 千円
退職手当引当金繰入額(増減)	△ 354,379 千円
徴収不能引当金繰入額(増減)	53,014 千円
資産除売却益(損)	5,104 千円
純資産変動計算書の本年度差額	8,259,141 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000 千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000 千円
・介護保険特別会計	1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

・一般会計	0 千円
・国民健康保険特別会計	0 千円
・介護保険特別会計	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

0千円

イ 無償取得

2,447千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区
全体令和2年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	326,886,791	2,409,267	226,151	329,069,907	70,529,603	2,770,094	258,540,303
土地	200,650,522	-	98,845	200,551,677	-	-	200,551,677
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	119,258,403	2,122,738	114,544	121,266,596	66,137,774	2,610,280	55,128,822
工作物	6,865,500	260,070	3,706	7,121,864	4,391,830	159,814	2,730,034
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,366	26,459	9,056	129,770	-	-	129,770
インフラ資産	214,061,246	1,066,399	93,029	215,034,616	69,937,495	1,319,799	145,097,121
土地	129,602,780	106,666	22,122	129,687,324	-	-	129,687,324
建物	2,185,023	24,807	-	2,209,830	1,122,309	65,478	1,087,521
工作物	82,063,339	827,146	37,509	82,852,976	68,815,186	1,254,321	14,037,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,105	107,780	33,398	284,487	-	-	284,487
物品	4,417,001	158,713	80,352	4,495,363	2,981,823	120,769	1,513,539
合計	545,365,038	3,634,380	399,532	548,599,886	143,448,922	4,210,662	405,150,964

6 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

目黒区
連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	457,720,124	固定負債	29,445,070
有形固定資産	420,913,772	地方債	15,084,808
事業用資産	274,175,807	長期未払金	34,566
土地	206,065,434	退職手当引当金	12,012,613
立木竹	33,501	損失補償等引当金	-
建物	135,316,421	その他	2,313,084
建物減価償却累計額	△ 73,695,818	流動負債	6,304,563
工作物	14,989,266	1年内償還予定地方債	1,713,094
工作物減価償却累計額	△ 9,655,819	未払金	723,890
船舶	-	未払費用	16,081
船舶減価償却累計額	-	前受金	99,397
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,059,869
航空機	-	預り金	2,142,601
航空機減価償却累計額	-	その他	549,632
その他	52	負債合計	35,749,633
その他減価償却累計額	△ 37	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,122,805	固定資産等形成分	485,252,507
インフラ資産	145,097,309	余剰分(不足分)	△ 16,223,506
土地	129,687,324	他団体出資等分	2,383
建物	2,209,830		
建物減価償却累計額	△ 1,122,309		
工作物	82,852,976		
工作物減価償却累計額	△ 68,815,186		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,675		
物品	4,907,479		
物品減価償却累計額	△ 3,266,824		
無形固定資産	886,471		
ソフトウェア	871,172		
その他	15,299		
投資その他の資産	35,919,881		
投資及び出資金	108,931		
有価証券	32,048		
出資金	66,931		
その他	9,952		
長期延滞債権	1,735,756		
長期貸付金	164,176		
基金	33,071,396		
減債基金	3,567,354		
その他	29,504,042		
その他	1,057,929		
徴収不能引当金	△ 218,308		
流動資産	47,060,894		
現金預金	15,437,830		
未収金	2,826,025		
短期貸付金	41,030		
基金	27,491,353		
財政調整基金	27,271,166		
減債基金	220,187		
棚卸資産	2,403		
その他	1,471,091		
徴収不能引当金	△ 208,837		
繰延資産	-	純資産合計	469,031,384
資産合計	504,781,018	負債及び純資産合計	504,781,018

行政コスト計算書

目黒区
連結自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	204,881,564
業務費用	67,131,383
人件費	25,363,818
職員給与費	19,783,411
賞与等引当金繰入額	1,235,356
退職手当引当金繰入額	1,261,142
その他	3,083,909
物件費等	31,980,086
物件費	24,573,188
維持補修費	2,415,146
減価償却費	4,991,730
その他	21
その他の業務費用	9,787,479
支払利息	137,311
徴収不能引当金繰入額	218,788
その他	9,431,381
移転費用	137,750,181
補助金等	110,187,034
社会保障給付	27,513,190
その他	49,958
経常収益	14,958,865
使用料及び手数料	2,540,240
その他	12,418,625
純経常行政コスト	189,922,699
臨時損失	387,397
災害復旧事業費	-
資産除売却損	386,059
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,338
臨時利益	992,802
資産売却益	10,084
その他	982,718
純行政コスト	189,317,294

純資産変動計算書

目黒区
連結自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	459,631,163	482,077,909	△ 22,449,138	2,392
純行政コスト(△)	△ 189,317,294		△ 189,317,294	-
財源	198,477,964		198,477,964	-
税収等	105,224,548		105,224,548	-
国県等補助金	93,253,416		93,253,416	-
本年度差額	9,160,670		9,160,670	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,950,249	△ 2,950,249	
有形固定資産等の増加		5,406,022	△ 5,406,022	
有形固定資産等の減少		△ 5,925,199	5,925,199	
貸付金・基金等の増加		13,293,842	△ 13,293,842	
貸付金・基金等の減少		△ 9,824,416	9,824,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	245,346	245,346		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,256	△ 18,895	17,648	△ 9
その他	△ 4,538	△ 2,101	△ 2,437	
本年度純資産変動額	9,400,221	3,174,598	6,225,632	△ 9
本年度末純資産残高	469,031,384	485,252,507	△ 16,223,506	2,383

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) めぐる観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	—
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.32%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.82%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.96%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区
連結令和2年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	354,813,792	3,891,917	1,178,228	357,527,480	83,351,673	3,345,768	274,175,807
土地	206,165,073	17,037	116,676	206,065,434	-	-	206,065,434
立木竹	33,561	336	396	33,501	-	-	33,501
建物	133,158,417	2,634,384	476,379	135,316,421	73,695,818	2,943,677	61,620,604
工作物	14,433,853	576,962	21,549	14,989,266	9,655,819	402,086	5,333,448
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	466	-	414	52	37	6	15
建設仮勘定	1,022,422	663,198	562,815	1,122,805	-	-	1,122,805
インフラ資産	214,061,246	1,066,588	93,029	215,034,804	69,937,495	1,319,799	145,097,309
土地	129,602,780	106,666	22,122	129,687,324	-	-	129,687,324
建物	2,185,023	24,807	-	2,209,830	1,122,309	65,478	1,087,521
工作物	82,063,339	827,146	37,509	82,852,976	68,815,186	1,254,321	14,037,790
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	210,105	107,968	33,398	284,675	-	-	284,675
物品	4,804,938	195,198	92,656	4,907,479	3,266,824	167,550	1,640,656
合計	573,679,975	5,153,702	1,363,914	577,469,764	156,555,992	4,833,118	420,913,772

目黒区 財務書類
(令和2年度決算)

令和3年11月

発 行
編 集
電 話

目 黒 区
目黒区企画経営部財政課
目黒区上目黒2-19-15
03-5722-9137 (直通)
zaisei01@city.meguro.tokyo.jp